

政策評価調書(21年度実績)

政策名	安全・安心な暮らしの確立		政策の目的等	県民と行政が連携し、台風や地震などによる自然災害、食品の偽装表示、悪質・巧妙化する犯罪等、さまざまな「危機」から県民を守るとともに、県民の「危機管理」意識の向上を図ることで、安全・安心な暮らしの確立をめざす。	主管部局名	生活環境部
	政策コード	I-2			担当課室名	県民生活・男女共同参画課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	台風や地震など突発的に発生する自然災害に加え、社会経済情勢の多様化・複雑化を背景とする様々な事件、事故の増加により、社会不安は増大しており、県民の安全に対する関心は一層高まっている。 このような状況の中、県民の生命・財産を守るとともに「危機管理」に対する意識の向上を図り、安心して暮らせる社会をつくる施策の充実が強く求められている。
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名		評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	災害に強い県土づくりの推進	達成	拡充	◎
2	犯罪に強い地域社会の形成	達成	拡充	◎
3	安全で快適な交通社会の実現	達成	現状維持	○
4	食の安全・安心の確保	概ね達成	拡充	◎
5	県民生活の安定と向上	達成	現状維持	○

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○減災社会づくりの推進について(平成22年7月 プラン2005推進委員会 暮らし・環境部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波警報が先日発令されたが、避難しない人や避難場所を知らない人が多くいた。さらなる啓発が必要。</li> <li>「災害に備えて食料備蓄をしましょう。」とPRすると特別な備えをしなければならないようなイメージをもってしまふ。「普段から多め食料を用意しましょう。」などのわかりやすい言葉でPRするとわかりやすいのではないか。</li> <li>各自主防災組織の活動や取組を紹介したりするなどではどうか。</li> <li>最近、自治会活動に参加しない人も増えてきている。地域に根ざした自主防災組織の連携も考えなくてはいけないのではないか。</li> <li>各企業などに個別訪問し、「安全・安心メール」の登録方法の講習会を開催してはどうか。</li> <li>高齢者にとっては、「安全・安心メール」の登録方法に加え、費用面なども気になると思う。費用があまりかからないのであれば、そういった点もPRすべきではないか。</li> <li>県警が地元紙に「暮らし安全大分」というコラムを連載しているが、これに防災に関する情報も掲載すれば効果的な啓発になるのではないか。</li> </ul>	<p>○交通安全教育について(平成22年7月 プラン2005推進委員会 暮らし・環境部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運転者への交通安全教育も、さらに取組をすすめていくべき。</li> </ul> <p>○消費生活相談体制の整備について(平成22年7月 プラン2005推進委員会 暮らし・環境部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の消費生活窓口の相談員については、国による財政援助措置が終了した後にも、継続できるよう県としても対策を考えるべき。</li> </ul>
--	--